



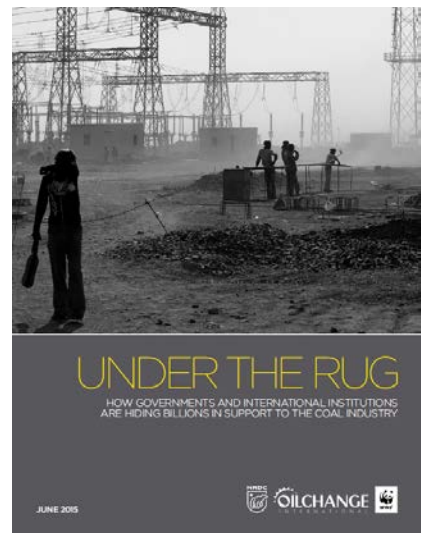
『隠された石炭支援』

WWF EPO / NRDC / Oil Change International

WWF ジャパン
2015年6月29日 Ver.1

概要

2015年6月2日、WWF ヨーロッパ政策オフィス（以下 WWF EPO）、NRDC (the Natural Resources Defense Council)、Oil Change International の3団体が合同で、報告書『隠された石炭支援：政府と国際機関がいかにして石炭産業への巨額支援を隠しているか』（原題：*Under the Rug: How Governments and International Institutions are Hiding Billions in Support to the Coal Industry*）を発表しました。同報告書は、温暖化対策の緊急性が高まる中で、過去8年間、約730億ドル（日本円で約8兆円）ものお金が、化石燃料の中でも最もCO2排出量の多い石炭に振り向けられてきたことや、その中でも、日本が最大の支援国（200億ドル超；約2兆円超を提供）となってしまう実態を明らかにしています。



本ブリーフィング・ペーパーは、その報告書の内容を WWF ジャパンが要約したものです。本報告書および使用されているデータについては、末尾の「参考資料」の欄をご覧ください。

1. 公的な石炭支援の全体像と日本

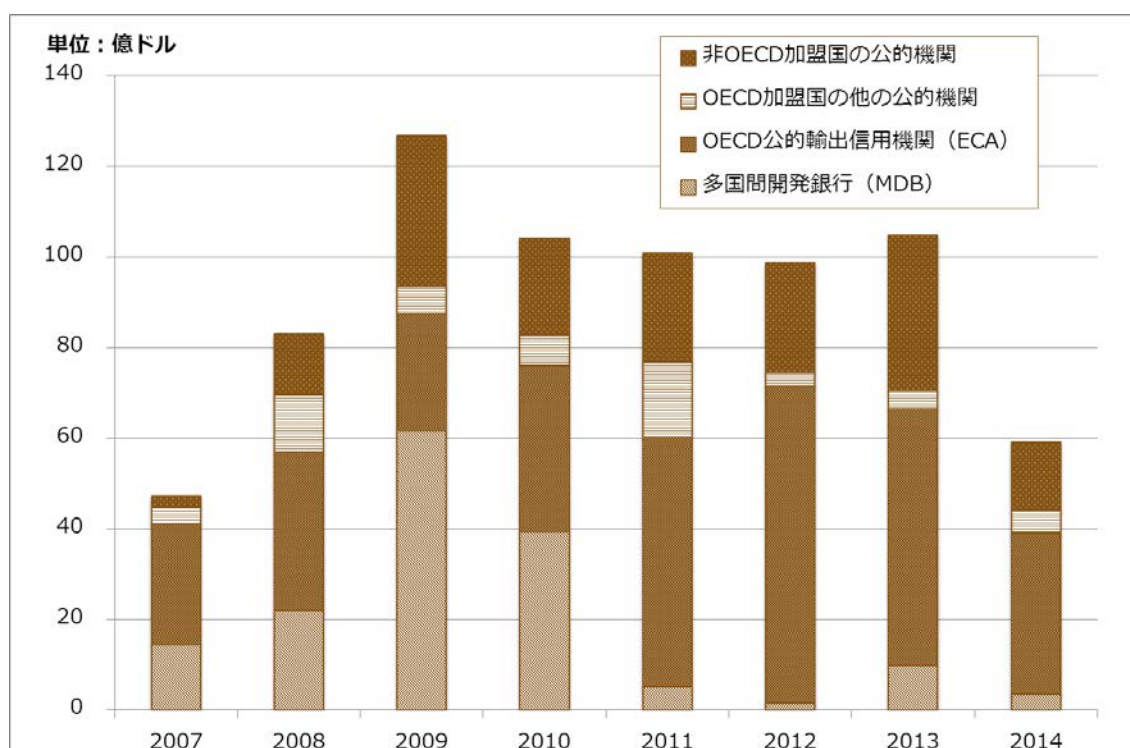
1.1. 石炭支援はどこから？

WWF EPO を含む 3 団体が発表した今回の報告書は、石炭に対する国際的な公的支援の実態を初めて明らかにしたものです。後述する通り、石炭支援に関するこれまでの国際的な統計は不完全で、3 団体および専門家の協力によって、その実態が初めて明らかになりました。

それによれば、2007～2014 年の 8 年間、730 億ドル（日本円にして約 8 兆円）もの金額が、石炭に対して支援されてきました。

年ごとの傾向を見ると、全体としては、**2009年**をピークに徐々に減少する傾向が見られます。しかし、その内訳を見ると、**多国間開発銀行（Multilateral Development Banks ; MDBs）**からの支援は減っているものの、**OECD加盟国各国の公的輸出信用機関（Export Credit Agency ; ECA）**からの支援の割合が増えている傾向が見て取れます。**ECA**とは、国が対外的な輸出や投資を支援するために、保証を行ったりする機関で、国によって様々な形態をとります。日本では、**国際協力銀行（JBIC）**や**日本貿易保険（NEXI）**が該当します。**ECA**は、基本的に開発支援が目的ではなく、それぞれ**ECA**を有する国の利益を追求する形で行われるものであり、石炭支援の構図として、**多国間の枠組みから二国間の枠組みに重点がシフト**してきていることが見て取れます。

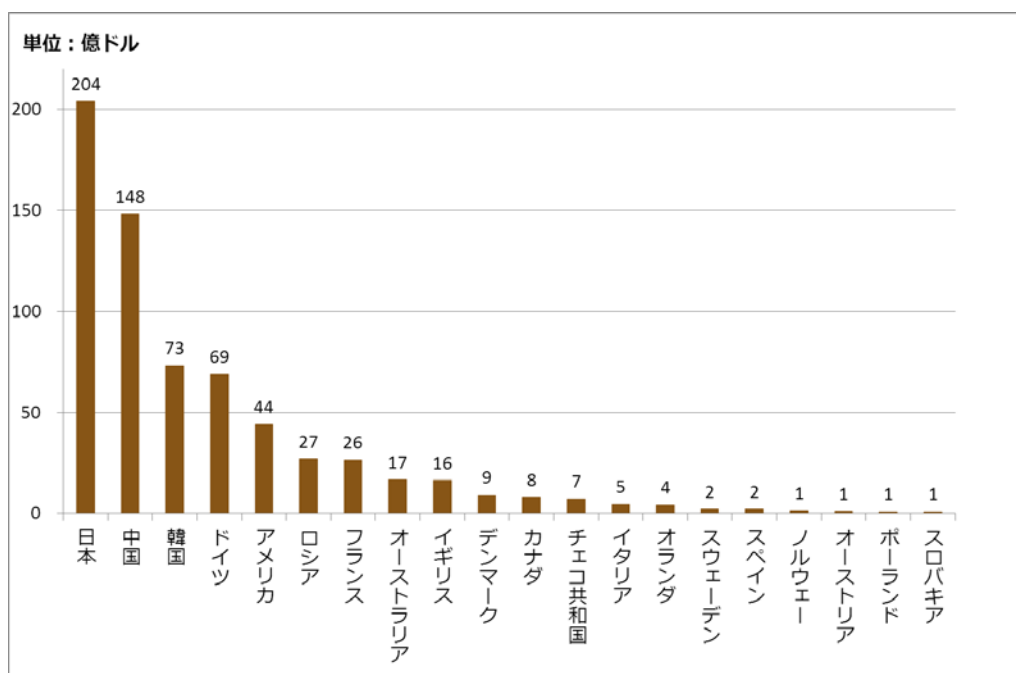
図表 1：石炭に対する国際的な公的支援の推移（2007～2014年）



（出所） 報告書 *Under the Rug* より。以下全て同様。

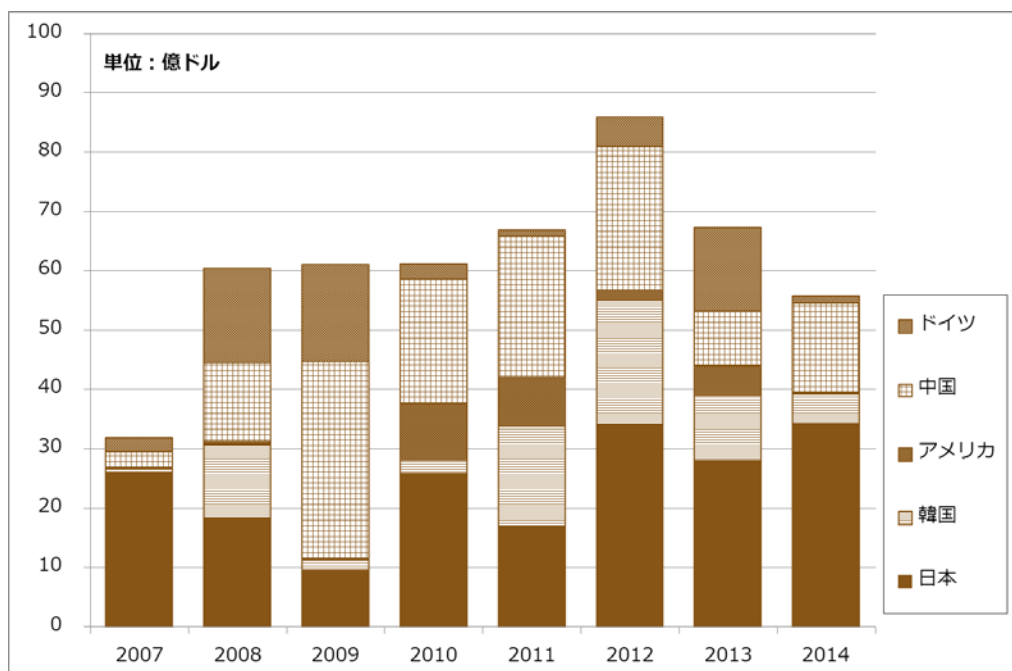
国別にみると、日本は、**8年間**で合計**204億ドル（約2兆円）**の支援を提供しており、最大の石炭支援国です（図表2）。日本の**2つのECA**である**JBICとNEXI**だけで、**OECD加盟国によるECA全体の42%**を占めます。第**2位**は**中国**で、**148億ドル（約1兆6500億円）**の石炭支援を行っています。ただし、中国に関する情報の確認は難しいため、おそらくこの金額は過少評価です。さらに、これに続く**韓国、ドイツ、アメリカ**がそれぞれ、**73億ドル、69億ドル、44億ドル**を提供しており、これら**上位5カ国**だけで全体の**8割**を占めます。

図表 2：石炭に対する国別の公的支援額（2007～2014 年合計）



また、傾向としても、日本は、二国間支援を中心に石炭への支援を近年増加させており、これは国際的な傾向に逆行するものです（図表 2）。

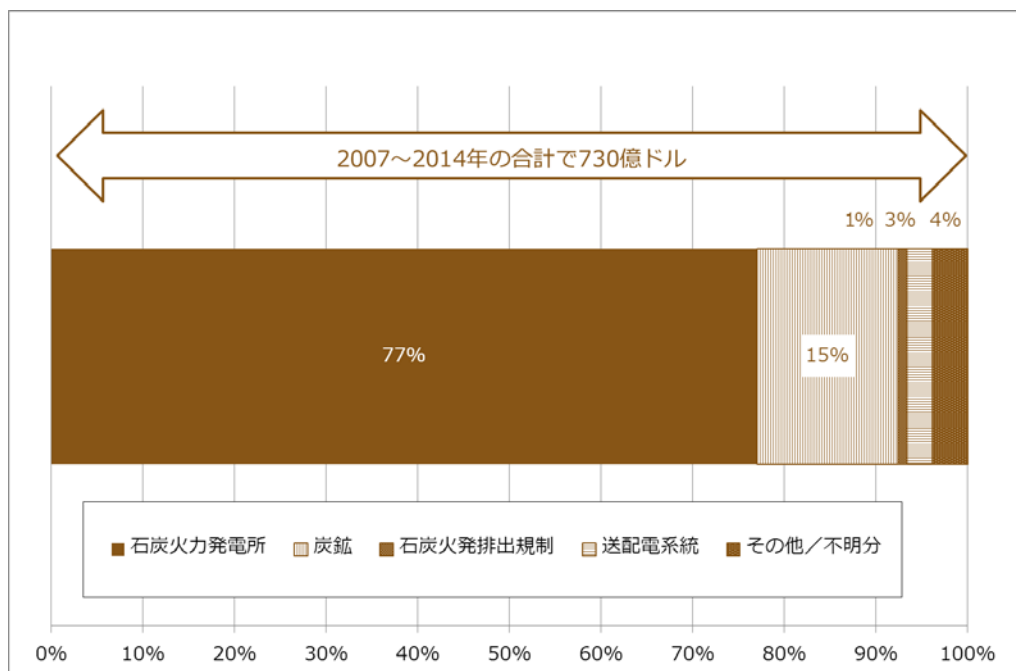
図表 3：上位 5 か国の石炭に対する二国間支援の推移（2007～2014 年）



1.2. 石炭支援はどこに？

石炭支援の分野についてみると、最大の分野は、石炭火力発電所になります（図表 4）。

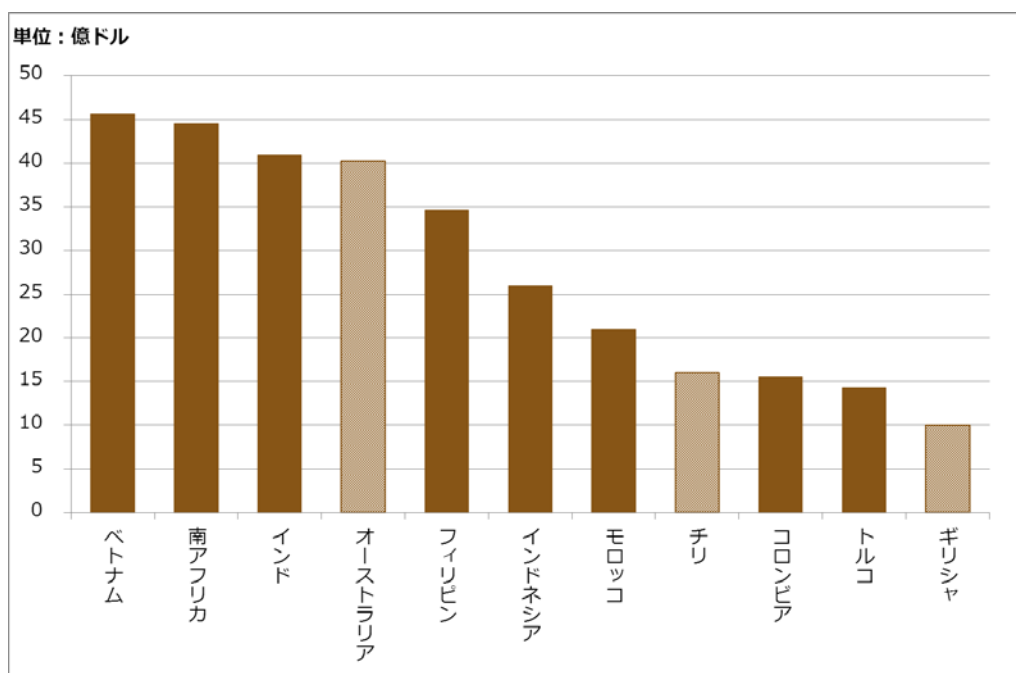
図表 4: 国際的な公的 石炭支援の分野別内訳（2007～2014 年）



次に、ECA を通じた石炭支援の上位受取国について見てみると、図表 5 のようになっています。10 億ドル以上の石炭支援を受け取っている 11 か国のうち、3 か国（オーストラリア、チリ、ギリシャ）は世界銀行の定義でいうところの「高所得国」で、それ以外の受取国もいずれも「中所得国」以上です。

調査からわかったのは、過去 8 年間 142 案件の中に、1 つも「低所得国」のプロジェクトが含まれていないことです。逆に、およそ 3 分の 1 の支援は高所得国に行っていることもわかりました。これらを合わせて考えると、一部の議論で出てくる「石炭に支援を提供することは、途上国の貧しい人々が、最低限のエネルギーを得られるようにすること（エネルギーアクセスの確保）のために重要だ」という主張は、全く実態とは異なるということが分かります。

図表 5：ECA からの石炭支援を受けている国（10 億ドル以上のみ；2007～2014 年）



2. CO2 排出量

IPCC の第 5 次評価報告書によって示されたカーボン・バジェット（炭素予算）から計算すると、地球の平均気温上昇を産業革命前と比較して 2℃未満に抑えようとするならば、化石燃料の確認埋蔵量のうち、75%はそもそも掘り出して燃やしてはならない、つまり、地中に留まったままとしなければならないことが分かっています。

2007 年～2014 年の 8 年間になされた石炭支援の結果として、排出されてしまう排出量を試算すると、年間 4 億 4100 万トン（CO2 換算）相当、石炭火力発電所等の寿命全体で 180 億トン（CO2 換算）相当が排出されてしまうことが分かりました。年間約 4 億トンという数字は、イタリア 1 国の年間排出量に匹敵します。

3. 始まった石炭支援への制限

こうした状況を受け、2013 年、いくつかの多国間開発銀行および政府系機関が、国際的な石炭支援に制限をかけ始めました。世界銀行、欧州投資銀行などの国際機関に加え、アメリカ、イギリス、フランス、オランダ、北欧諸国などが続いています。例外として認められるのは、最貧国で、石炭以外の代替エネルギー源がない場合などのみです。

図表 6 は石炭火力発電所に対する支援に制約をかけることを制約しているかどうかについての状況をまとめたものです。

図表 6：各国および国際機関による石炭支援についての制限状況

国名	世銀、EIB、 EBRD での約束	ADB、AfDB、 IDB での約束	OECD ドナー国	各国の開発金融 機関での約束	OECD 加盟国	各国 ECA での約束		
オーストリア	○		OECD 開発 援助委員会 (DAC) 加盟 国		OECD 加 盟国			
ベルギー								
デンマーク		○						
フィンランド		○						
フランス (G7/G20)		○						○
ドイツ (G7/G20)							○	
ギリシア				非加盟国				
アイルランド								
イタリア (G7/G20)								
ルクセンブルグ								
オランダ				○			○*	
ノルウェー				○			○	
ポーランド				非加盟国				
ポルトガル								
スロバキア共和国				非加盟国				
スロベニア								
スペイン								
スウェーデン				○			○	
スイス								
イギリス (G7/G20)				○			○	
オーストラリア (G20)								
カナダ (G7/G20)								
チェコ共和国								
アイスランド								
日本 (G7/G20)								
韓国 (G20)								
ニュージーランド								
アメリカ (G7/G20)				○			○	○
チリ								
エストニア								
ハンガリー								
イスラエル								
メキシコ								
トルコ (G20)								
中国 (G20)					非 OECD			
ロシア (G20)					加盟国			

網掛け+○の項目がそれぞれに該当する項目。

* オランダの開発金融公庫（FMO）は、炭坑プロジェクトに対する支援は終了すると約束している。

4. 透明性の欠如

各国の ECA による支援の実態は不透明な部分が多いことも問題です。OECD 加盟国による ECA を通じての支援は、OECD 輸出信用部会（Export Credit Group）と呼ばれる機関が行っています。しかし、同機関ですら、各国の ECA がどのような支援を行っているのか、把握しきれていません。OECD 加盟国が 2003 年～2013 年までに提供した化石燃料関連の支援のうち、12 億ドル相当が、どのような石炭技術について支援を行ったのかが報告されておらず、さらに、25 億ドル相当については、そもそも、石炭・石油・ガスのどの燃料を使っているのかすら報告されていません。

図表 7：本報告書と OECD による石炭支援把握額の比較（2007～2013 年）

単位：	報告書のデータベース	OECD のデータベース	OECD が把握している割合
オーストラリア	14	0.2	11%
オーストリア	0.1	0.1	同じ
カナダ	3	0.0	0%
チェコ共和国	7	7	同じ
デンマーク	0.1	0.0	0%
フランス	16	18	109%
ドイツ	33	28	86%
イタリア	1	0.0	0%
日本	138	12	9%
韓国	66	40	61%
オランダ	1	0.0	0%
ノルウェー	0.0	0.0	同じ
ポーランド	0.4	0.2	同じ
スロバキア共和国	1	1	同じ
スペイン	0.0	0.0	同じ
スウェーデン	0.2	0.2	同じ
イギリス	1	0.1	6%
アメリカ	25	18	72%
合計	306	126	41%

図表 7 は、本報告書作成にあたっての独自調査で分かった各国 ECA からの石炭支援額と、

OECD のデータベースで把握されている金額とを比較したものです(2007～2013 年について)。ここでも、金額にして、最大の格差があるのが、日本です。つまり、日本を含め多くの OECD 各国は、石炭支援の比重を ECA に移す中で、その実態を覆い隠している、ということが言えます。

5. 提言

気候変動問題に対処し、かつ透明性を高めるために、報告書は、各国政府に対して以下の事項を提言しています。

- **国際的な石炭支援をすべて、即時に停止すること**：ECA、開発銀行・開発援助機関、国有銀行などを含む、全ての支援の停止が必要です。(他の代替エネルギー源がないところでの、貧困層へのエネルギーアクセス確保といった極めて例外的な事例を除く)
- **全ての化石燃料関連事業に対する国際的な資金支援を段階的に廃止していくこと**：**と**：化石燃料の新規採掘事業に対する支援は即時停止し、他の化石関連事業全てについても廃止していくべきです。
- **エネルギー部門に対する公的支援に関する包括的なデータを速やかに公表すること**：**と**：気候変動問題に対する影響を鑑みると、エネルギー部門に関する透明性を包括的に確保することが重要です。特に、ECA を通じた支援や、国有銀行を通じた支援の実態を、国ごと、年ごと、事業ごとの詳細を含めて公表させることが重要です。

これらは、最大の石炭支援国である日本にも当然当てはまります。石炭に対する支援で突出するのではなく、再生可能エネルギーや需要サイドでの省エネルギーを中心とした技術に関する支援で国際社会をリードしていくべきであると、WWF は考えます。

6. 参考資料

- WWF EPO によるプレスリリースおよび報告書
http://wwf.panda.org/wwf_news/?247553/Rich-countries-sweep-billions-in-public-finance-for-coal-under-the-rug-as-climate-deadlines-loom
- Oil Change International による報告書特設サイト(報告書および背景データのダウンロードが可能)
<http://shiftthesubsidies.org/coal>